

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 眞仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	23,502	22,406	92,142
経常利益(百万円)	2,619	1,715	10,118
四半期(当期)純利益(百万円)	1,653	1,189	7,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	861	6,509
純資産額(百万円)	77,296	81,985	82,081
総資産額(百万円)	104,057	106,082	104,650
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.66	6.23	39.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.13	77.10	78.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当社は、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループに属しており、当社グループは、当社(日本電産サンキョー株式会社)、子会社28社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業ならびにグループ会社関連事業の製造、販売を主たる業務としています。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

< 部品関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

< 機器装置関連事業 >

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

< グループ会社関連事業 >

グループ再編の一貫として、平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社のテーブドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、LED照明、遊戯機器、カードタイマー、流体制御機器事業を、当社へ譲渡しました。これに伴い同日付けで、日本電産ピジョン株式会社の解散を決議しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、LED照明、遊戯機器、カードタイマー、流体制御機器事業（以下当該事業）を譲受けすることについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。事業譲り受けをおこなった日は平成23年6月30日です。なお、同日付けで日本電産ピジョン株式会社は解散の決議をしています。

その主な内容は次のとおりです。

- (1) 当社は、譲渡日現在の当該事業に係る棚卸資産、買掛金、支払手形、未払金を譲り受ける。
- (2) 当該事業に係る販売先・仕入先等はすべて当社が引継ぎますが、譲渡日現在の日本電産ピジョン株式会社と取引先との間の売掛債権等の営業活動から生じる債権は原則として引継がない。
- (3) 日本電産ピジョン株式会社の従業員は同社を自主退職し当社に入社を希望するものを平成23年7月1日をもって新たに雇用する。
- (4) 当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払う。
- (5) その他必要な事項等は、両者協議の上決定する。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

平成24年3月期第1四半期累計期間の世界経済は、アジア地域の景気は内需を中心に拡大していますが、欧米向けの輸出や物価上昇によるリスクが存在し、米国の景気回復の減速、ユーロ圏での一部の国々の財政緊縮等により回復基調の足取りは緩やかなものとなりました。日本経済も、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況ですが、サプライチェーンの立て直しが進み、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果を背景に景気を持ち直しの兆しがあります。しかし一方では電力供給の制約、原子力災害の影響、原油・原材料の高騰等により景気が下振れするリスクが存在する状況となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高については、USドル平均レートが下落するなど為替の影響や、東日本大震災に端を発したサプライチェーンの影響で売上が第2四半期以降に延期となったことなどにより、224億6百万円（前年同期比10億96百万円減収）となりました。営業利益については、減収による影響に加え急激な原価アップ要因により20億23百万円（前年同期比11億80百万円減益）となりました。経常利益は、17億15百万円（前年同期比9億3百万円減益）となり、為替による差損は4億90百万円でした。四半期純利益は、11億89百万円（前年同期比4億64百万円減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

部品関連事業

部品関連事業の売上高は97億59百万円（前年同期比12億17百万円減収）となりました。

ステッピングモータについては、カメラ市場において市場価格の下落による値ごろ感と一眼レフの堅調な推移に支えられたことや、PC市場におけるODDの堅調な動きにより前年同期比で売上数量は増加しております。しかしながら販売価格の下落や為替の影響を受け減収となりました。トップシェアである小型小径分野市場においては、既存市場に加えて高効率小型および静音化製品、成長市場と見込まれている住宅設備向けに事業展開を図っており、今後も成長市場へと積極的に新製品を投入し従来の搭載実績を背景にシェア拡大を図り増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては、アジアを中心とする新興国では、単機能・低価格といった製品群を中心に市場が急拡大しており、当社顧客が集中しているタイ国でタイ日本電産サンキョー株式会社の営業活動を本格的に開始し、顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整えシェア伸張に努めてまいりました。一方、国内では東日本大震災発生後の電力供給不足の状況を受け、省エネ家電といったテーマ性のある製品群のニーズが一気に高まり市況は活発な動きを見せ始めており、従来の当社搭載実績を背景に積極的な拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、為替の影響や、一大市場である中国の白物家電の需要は横ばい状態が続いており、住設機器市場の動きも鈍く未だ活況レベルには到っていない状況であり前年同期比で若干の減収となりました。

営業利益については、減収による影響に加え急激な原価アップ要因により、前年同期比10億70百万円減益の2億37百万円となりましたが、今後、価格競争に打ち勝ち、市場変化を先取りした体質にするために、原価・固定構造改革の加速化を進め、高収益体質への転換を図り増益に結びつけてまいります。

機器装置関連事業

機器装置関連事業については、売上高は前年同期比9億71百万円増収の85億37百万円となりました。

産業用ロボットについては、依然活況に推移しており東日本大震災による納入の先送りなどの大幅な減収要因があったにも拘わらず前年同期比26.5%の増収を達成することができました。これは、液晶ガラス基板搬送用ロボットの好調な需要によるもので中国民族系パネルメーカーの第8世代を中心とした設備投資が行われたことに加え、積極的な拡販活動を行い韓国・台湾パネルメーカーによる新規設備投資が行われたことによるものであります。今後、液晶TV市場は一時的に供給過剰となり軟調な動きとなる見込みですが、一方、スマートフォン・タブレットPCなど、特にタッチパネル市場の需要は旺盛で著しく拡大しており活況に推移し始めております。過去の実績を背景にシェアNO.1メーカーであることに拘りスピード感ある対応で増収に結びつけてまいります。

カードリーダについては、中国・インド・東欧などの新興国のスリー新活動を強力に推進してまいりましたが、円高の影響や欧米等での金融市場の投資抑制影響が継続しており、前年同期比で減収となりました。

営業利益については、前年同期並みの16億46百万円となりました。

グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、前年同期比8億50百万円減収の41億9百万円となりました。東日本大震災による一部顧客生産工場の被災により出荷調整を余儀なくされましたが一時的な影響と考えております。今後も成形関連部品のスリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販に努めてまいります。

営業利益は前年同期比1億39百万円減益の2億77百万円となりました。

また、当社グループは、企業体質の改善を目的として日本電産ビジョン株式会社を解散し、一部を除く当該事業を当社が引継ぐことと致しました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、971百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

平成24年3月期の成長戦略として、今後成長の見込まれているモバイル市場や、新興国の海外家電市場、生産の省人化や高度化に伴い成長の見込まれている産業機械市場への製品を強化するとともに、新興国でのボリュームゾーンの製品のラインアップを充実させシェア拡大に全力で取り組んでまいります。新製品戦略として、新興国を含めたグローバル市場で多様化したニーズに、当社の強みであるオルゴールをルーツとしたメカのカラクリ技術、モータ技術・センサ技術・制御技術をコアに様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」をインテリジェントメカとアクチュエータを複合させた“カラクリ・トロニクス”製品の開発に注力してまいります。また、コスト競争力の向上を強力に推し進め、価格競争に打ち勝つために国内のみならず海外生産拠点においてもローコストオートメーション化の強化に取り組んでまいります。加えて、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速するとともに国内固定構造のスリム化を図り固定構造改革を推し進め、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

各製品につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（PC、民生用レコーダー、ゲーム）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、白物家電向けに幅広く搭載されており、加えて、モバイル市場、住宅設備、自動車向けといった新たな成長市場の出現もあり、継続的な成長が見込まれております。なかでも薄型テレビの需要に併せてブルーレイディスクレコーダー、ミラーレス一眼レフカメラ、動画録画機能や3D機能付きのデジタルカメラなどさらに新しい市場として確立しつつあり、当社はトップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、更なるシェア拡大を図ってまいります。また、新興国市場でのシェア拡大にも総力を挙げて取り組み増収増益に結びつけてまいります。さらに、海外生産拠点の充実を図り顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整えてまいります。

レンズアクチュエータについては、主搭載機器であるモバイル機器市場が、新興国において拡大基調にあることや先進国を中心にスマートフォンへの買い替え需要等で平成23年には15億台超が見込まれるなど、巨大市場へと成長し続けております。モバイル機器のカメラ機能搭載はほぼ標準機能となっており、当社独自製品を拡充するとともに、新たな差別化を図る機能として光学式手ブレ補正ユニットや3Dなどの高機能化ニーズに対応し、積極的に拡販してまいります。

モータ駆動ユニットについては、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社技術を基盤とし、当社独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開、拡販してまいります。国内では、東日本大震災発生後の電力供給不足の状況を受け、省エネ家電へのニーズが急激に高まりテーマ性のある製品群の市場は活発な動きを見せております。特に省エネをテーマとする製品群（エコキュート・エアコン・冷蔵庫・洗濯機）、ライフスタイルに合わせた製品群（静音・節水・住設機器）では新たな需要が確実に形成されており、従来の当社搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする新興国市場では、単機能・低価格品といった市場は急拡大しており、新興国市場のトレンドニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案し拡販するべくアジア圏での営業活動を本格的に開始しております。これにより、新興国市場での顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整えシェア伸張に総力を挙げさらなる増収に結びつけてまいります。さらに、激化する価格競争に打ち勝つための原価・固定構造改革を行い高収益体質への転換を図り増益に努めてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を挙げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、液晶TV市場において中国や韓国のパネルメーカー投資が見込まれておりますが、今後市場は、一時的に供給過剰となり軟調な動きとなる見込みです。一方、有機ELディスプレイの大型化や、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル市場の需要は旺盛で拡大基調は著しく、設備投資の計画が具現化してきております。また、中国はいまや世界の液晶パネル生産工場としての地位を確立しつつあり、当社は、その中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整えNO.1メーカーの地位を確たるものとしております。加えて、当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においても米国真空ロボットベンチャー企業と提携し、真空ロボット市場に本格参入してまいります。さらに、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図り増収増益に結びつけてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比14億31百万円増加し1,060億82百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加16億11百万円、たな卸資産の増加5億79百万円、預け金の減少13億17百万円等で7億40百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加4億96百万円等で6億91百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比15億27百万円増加し240億96百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加7億92百万円、未払金及び未払費用の増加12億49百万円、未払法人税等の減少7億48百万円、設備関係支払手形の増加8億59百万円等により、17億79百万円増加し、固定負債は、長期未払金の減少等で2億52百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比95百万円減少し819億85百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から当第1四半期連結会計期間末の77.1%となりました。

資金需要および財政政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	191,107,628	-	35,270	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,497,000	190,497	-
単元未満株式	普通株式 557,628	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	190,497	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	53,000	-	53,000	0.03
計	-	53,000	-	53,000	0.03

(注) 当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)現在の自己株式の所有株式数は、56,190株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839	10,839
受取手形及び売掛金	23,830	25,441
商品及び製品	5,860	5,534
仕掛品	2,895	2,924
原材料及び貯蔵品	3,685	4,561
繰延税金資産	1,549	1,242
預け金	26,608	25,290
未収入金	841	837
その他	442	620
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	76,531	77,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,594	6,463
機械装置及び運搬具(純額)	7,348	7,438
土地	7,299	7,267
リース資産(純額)	526	448
建設仮勘定	1,692	2,173
その他(純額)	1,445	1,611
有形固定資産合計	24,907	25,403
無形固定資産		
リース資産	20	15
その他	404	400
無形固定資産合計	424	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950	1,847
長期貸付金	28	18
繰延税金資産	294	644
その他	514	481
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	2,786	2,990
固定資産合計	28,119	28,810
資産合計	104,650	106,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	14,401
短期借入金	2	1
リース債務	257	220
未払金及び未払費用	3,556	4,805
未払法人税等	1,306	558
繰延税金負債	6	2
賞与引当金	1,111	728
設備関係支払手形	446	1,306
その他	488	538
流動負債合計	20,784	22,563
固定負債		
長期借入金	28	18
リース債務	112	77
長期未払金	782	706
繰延税金負債	83	96
退職給付引当金	317	242
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	374
その他	8	7
固定負債合計	1,784	1,532
負債合計	22,569	24,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	50,710
自己株式	31	33
株主資本合計	85,713	85,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	191
為替換算調整勘定	4,078	4,354
その他の包括利益累計額合計	3,822	4,162
少数株主持分	190	201
純資産合計	82,081	81,985
負債純資産合計	104,650	106,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,502	22,406
売上原価	17,711	17,876
売上総利益	5,791	4,529
販売費及び一般管理費	2,587	2,506
営業利益	3,203	2,023
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	9	13
負ののれん償却額	69	69
雑収入	78	107
営業外収益合計	180	211
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	732	490
休業補償労務費	8	8
雑損失	20	16
営業外費用合計	765	519
経常利益	2,619	1,715
特別利益		
固定資産売却益	57	1
投資有価証券売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	65	1
特別損失		
固定資産除却損	18	2
固定資産売却損	-	1
減損損失	27	32
子会社清算損	-	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	48	83
税金等調整前四半期純利益	2,636	1,633
法人税、住民税及び事業税	544	419
法人税等調整額	429	7
法人税等合計	973	427
少数株主損益調整前四半期純利益	1,662	1,206
少数株主利益	8	16
四半期純利益	1,653	1,189

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,662	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	63
為替換算調整勘定	724	281
その他の包括利益合計	898	345
四半期包括利益	764	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	850
少数株主に係る四半期包括利益	4	10

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用(当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
1. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	1. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅ローンほか)</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	従業員(住宅ローンほか)	103	計	103	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅ローンほか)</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	従業員(住宅ローンほか)	103	計	103
内容	金額(百万円)												
従業員(住宅ローンほか)	103												
計	103												
内容	金額(百万円)												
従業員(住宅ローンほか)	103												
計	103												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	902 百万円
負ののれんの償却額	69
	減価償却費 883 百万円
	負ののれんの償却額 69

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間 未後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間 未後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,976	7,565	4,960	23,502	-	23,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	0	34	67	67	-
計	11,009	7,565	4,994	23,569	67	23,502
セグメント利益	1,307	1,650	417	3,375	171	3,203

(注)1. セグメント利益の調整額 171百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円および棚卸資産の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,759	8,537	4,109	22,406	-	22,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	0	35	275	275	-
計	9,999	8,537	4,145	22,682	275	22,406
セグメント利益	237	1,646	277	2,160	137	2,023

(注)1. セグメント利益の調整額 137百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用(当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用)していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「部品関連事業」で6百万円減少し「機器装置関連事業」で3百万円、「グループ会社関連事業」で42百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社の一部を除く製品の製造・販売事業

事業の内容 テープドライブメカニズム事業、ディスクドライブメカニズム事業、LED照明事業、遊戯機器事業、カードタイマー事業、流体制御機器事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成23年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

日本電産ピジョン株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社である日本電産ピジョン株式会社の当該事業を今後も継続し、早期の黒字化を図るためには、更なる固定構造の圧縮が必要と判断し、同社を解散し清算することを決定しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円66銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,653	1,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,653	1,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,061	191,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

タックスヘイブン対策税制について

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年3月期から平成17年3月期の3年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。追徴税額は、第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)連結会計年度に「過年度法人税等」として処理しましたが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、東京地方裁判所に提訴し、その後、平成21年5月28日に言渡された棄却判決は不服として、平成21年6月9日東京高等裁判所へ控訴しています。

特許侵害訴訟について

当社は、平成20年9月25日、株式会社安川電機に対し、液晶ガラス基板等の搬送用ロボットに関連する当社特許権に基づいて、特許侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しています。

(3) 剰余金の配当

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額.....955百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年5月30日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。